

## ・福岡県地域結集型共同研究事業の総括

福岡県では、従来から産学官大型研究プロジェクトの実施による新技術・新産業の創出を積極的に推進してきた。その中でも、本事業は従来にない予算規模及び参加機関数で取り組まれた大規模研究プロジェクトである。

本事業は「新光・電子デバイス技術基盤の確立 新光・電子デバイスの開発による計測・制御・情報技術の創成」をテーマとして、平成9年11月に5年計画で開始された。

そこには、21世紀のキーテクノロジーとなる光技術（フォトンクス）分野において、本県に九州大学を中心とした世界最先端の基礎的研究シーズの蓄積、またそれを企業化していくために必要な研究開発力を有した企業群が存在していたということが、大きな要因として上げられる。

そこで、福岡県域を中心に大学・企業・国公設試験研究機関の研究開発力を結集し、基礎的研究シーズを技術として確立するとともに、その企業化・実用化を目指した。併せて、基盤的研究成果の蓄積、地域における研究・技術者の育成、研究のネットワーク化を行うことにより、本県におけるフォトンクス分野での新技術・新産業の創出、ネットワーク型地域COEの構築に取り組んできたものである。

事業の実施に当たっては、県の科学技術振興政策に則り、県が人的・予算的な支援をしつつ、県と事業参加機関が緊密な連携を取りながら事業が推進できるよう（財）福岡県産業・科学技術振興財団を中核機関とした。

5年間の取り組みの中で、研究事業に関しては国の中間評価に基づき、フェーズ（平成12年4月～平成14年11月）に移行する際、研究テーマの整理・統合及び研究資源の重点的配分を行った。それにより、各研究グループとも概ねフェーズの目標を達成できフェーズに移行することができた。その内、（高分子/液晶）複合膜や超高密度光メモリデバイス材料などの4テーマについては、県予算を活用し、既に本年度からフェーズの研究に取り組んでいる。

また研究事業とともに、ネットワーク型地域COEの構築にも努めた。その一環として、県が主導的に事業を推進する立場から、県の新規事業としての位置づけのもと、福岡県工業技術センターが各研究グループに参加するとともに、工業技術センター内及び隣接地の賃貸研究施設にコア研究室を確保し、研究環境の整備・充実を行った。また、地域COEとしてのポテンシャルを向上させるため、学会やシンポジウム等における情報発信を積極的に行うと同時に、地域COEの知的財産として特許出願による権利確保に努めた。さらに、研究会活動による研究者ネットワークの構築等を行い、ネットワーク型地域COEの基礎を確立することができた。

福岡県では、今後も間断なくネットワーク型地域COEを構築していくため、本年度中にフォトンクス分野における研究ネットワーク会議を設立するとともに、地域COEの中

核的研究施設として引き続きコア研究室の確保・運営を行っていくこととしている。

さらに研究推進に係る今後の方針として、本プロジェクトにより創出された研究成果を基に、本プロジェクト内外の異なる領域の研究者や研究分野の相互連携を図り、福岡県が重点研究領域としているナノテクノロジー分野や、本年度に採択された知的クラスター創成事業（文部科学省）等、国等の制度を活用した新規プロジェクトへの展開を積極的に支援していく。

このように、福岡県では（財）福岡県産業・科学技術振興財団と緊密な連携を図りつつ、本事業で創出された成果を活用し、今後も本県における科学技術の振興及び新技術・新産業の創出への取り組みを強力に推進していく。